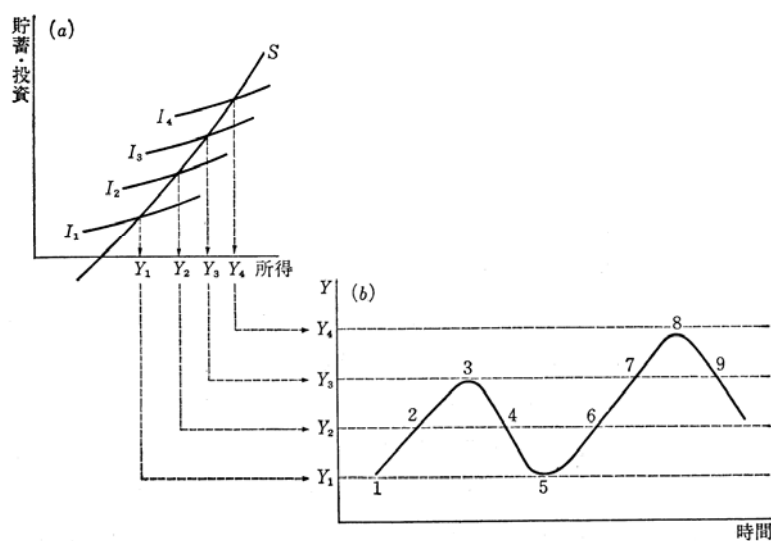


宮沢健一『国民所得理論 三訂版』筑摩書房、1984年、第3部-第10章-3. 現代景気理論の立脚点

b. 簡単な景気循環モデル

いまこれらの相違をいっさい無視し、ごく大まかなポイントだけをおさえて景気循環の波動をえがくならば、第10・2図がその手掛りを与えよう。第10・2図の(a)図は、第2部で説明された貯蓄・投資の所得決定図式の援用であり、横軸に生産ないし国民所得の水準 Y をはかり、縦軸に投資と貯蓄の水準をはかっている。乗数機構の中心をなす消費関数、したがってそのメダルの裏側である貯蓄関数 S の性格は、それが比較的安定的であるというにあるが(図では一本の曲線 S でこれを示す)、これに対し、他方の投資関数は不安定的に運動するという基本性格をもつ(図ではこれを何本かの投資線のシフト I_1, I_2, I_3, I_4 で示す)。

第10・2図 景気循環の機構(単純モデル)



この両者の基本性格を組み合わせれば、そこに生産ないし国民所得の水準 Y の

変動による景気循環をえがく基本構想が与えられる。

生産と所得が拡大しつつあるとき、加速度機構(あるいはそれと類似のもの)に誘発されて、投資は上昇する。投資の上昇には、誘発投資以外にも、シュンペーターの革新説が強調したようなイノベーション(技術進歩、生産組織の改善、新生産物の発明、新市場の開発)や、期待にもとづく独立投資の増大があり、投資関数は低い I_1 の水準から I_2, I_3 へとシフトする。そのことは、乗数機構によって活動レベルを Y_1, Y_2, Y_3 と高め、また所得増加につれ、消費性向をつうじて消費支出も増大する。これらの結果、(b)図に示すような景気上昇運動(図の1→2→3)が生じ、この過程は累積的に続いていくだろう。

しかし拡張は無限に続かず、やがて山(図の3点)に達する。その一理由は、消費性向が語るように、所得の増加につれ消費はそれと同程度には増加せず、そのことが商品の売残りをもたらすかもしれないからである。生産の増加率は減退をはじめめる。これは、企業の期待を萎縮させ、加速度機構とあいまって、投資の収縮を導く。投資が I_3 から I_2, I_1 と下降すると、乗数機構が逆に働き、生産・所得も Y_3, Y_2, Y_1 と減少して、下降局面(図の3→4→5)にはいる。

この下降過程も無限にはつづかず。景気の谷(図の5点)に達しよう。というのは、企業の売残り商品を除こうとする生産の引下げによって所得も低下するが、しかし消費性向が語るように、消費は所得の減少ほどには低下しない。だから需要の減少にもかかわらず、商品の売残りは減少し、これが企業の期待をよみがえらせる

かもしれないからである。もしこれに投資の期待が結びつけば、景気は5から6, 7, 8の波の上ののり、回復期と好況期が到来しよう。

|284 頁
|285 頁
|286 頁